

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は8.9%、「不況である」とみる企業は37.9%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲29.0となった。前期（▲30.6）から1.6ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は10.7%、「不況である」とみる企業は35.7%で、景況感D Iは▲25.0となった。前期（▲27.0）から2.0ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「印刷業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」の3業種が前期から悪化した。1業種で横ばい、それ以外の8業種は改善した。特に、「家具・装備品」は前期比で16.0ポイント増加し、前年同期比でも13.3ポイント増加した。

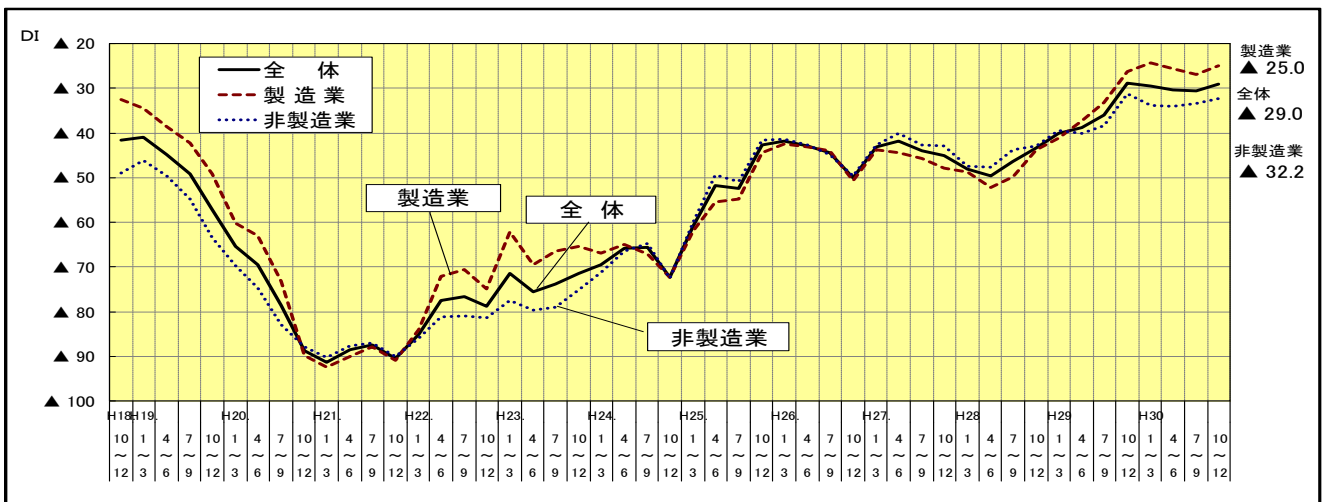
○非製造業

「好況である」とみる企業は7.5%、「不況である」とみる企業は39.7%で、景況感D Iは▲32.2となった。前期（▲33.5）から1.3ポイント増加し、2期連続で改善した。

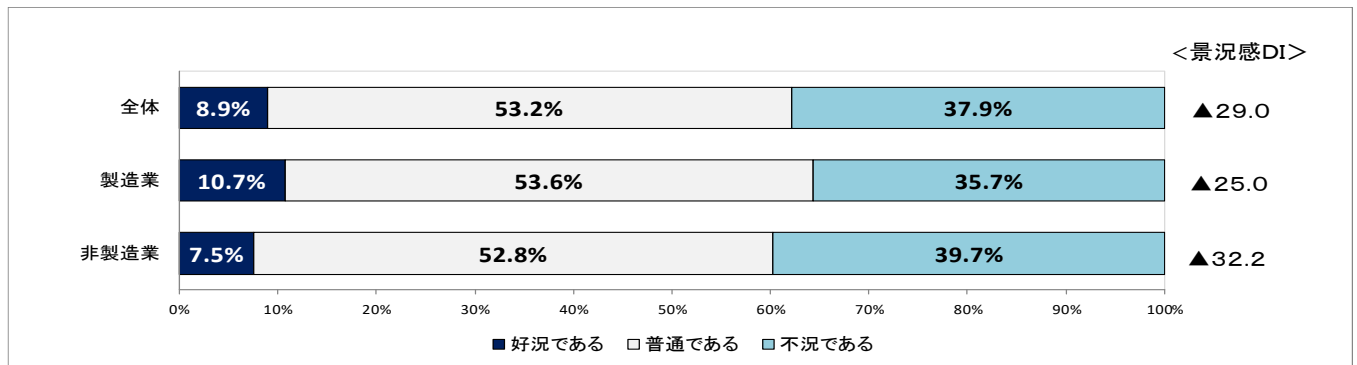
業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「不動産業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で11.9ポイント増加し、前年同期比でも10.2ポイント増加した。

景況感D Iの推移

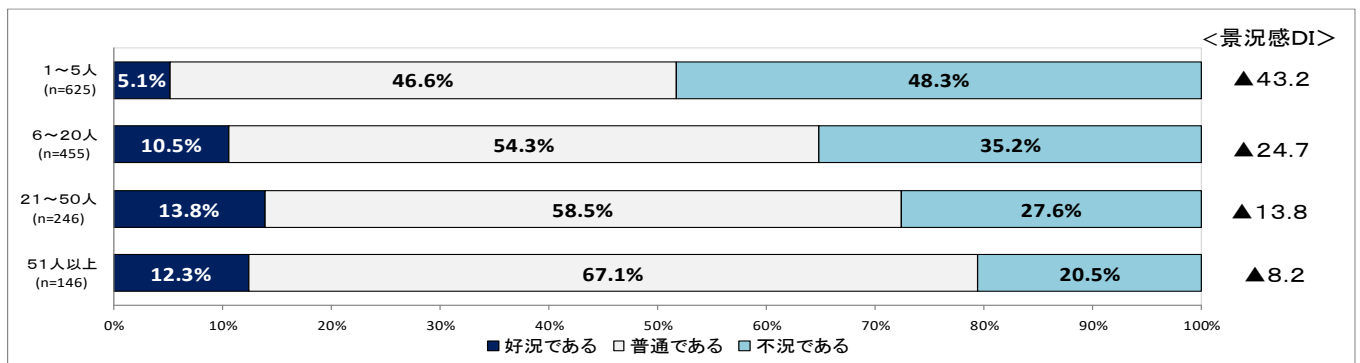
	当期 (H30.10-12)	前期比 (H30.7-9)	前年同期比 (H29.10-12)	来期見通し (H31.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (H30.10-12の見通し)
全 体	▲29.0	1.6	▲0.1	▲19.5	▲11.4
製 造 業	▲25.0	2.0	1.2	▲15.1	▲10.2
非製造業	▲32.2	1.3	▲1.1	▲23.0	▲12.3



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(H30.7-9月)比▲3.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.9%（前回調査比+7.9ポイント）だった。先行きDIは▲19.5（前回調査比▲11.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

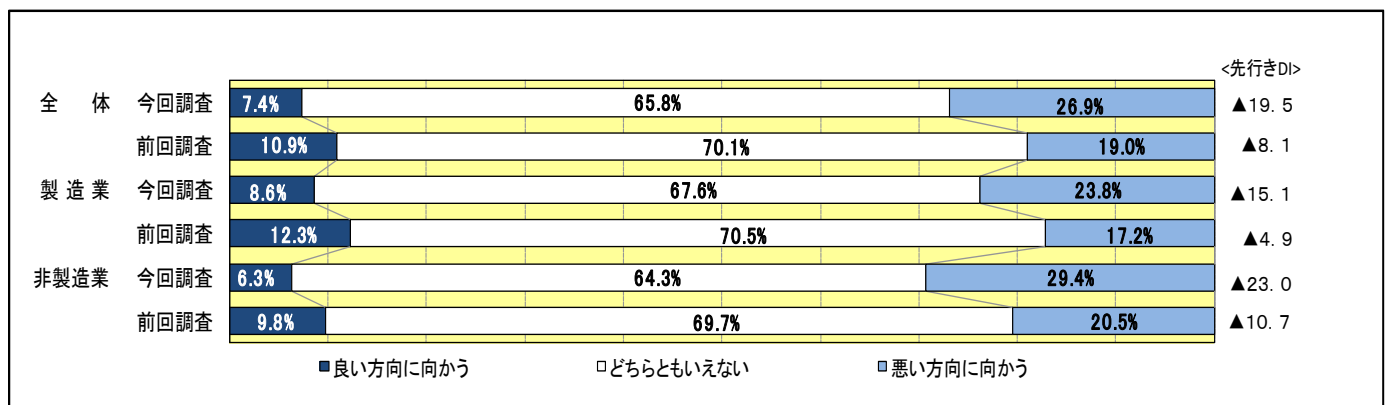
〈業種別〉

○製造業 先行きDI ▲15.1（前回調査比▲10.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は8.6%、「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%で、「良い方向に向かう」が前回調査から3.7ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲23.0（前回調査比▲12.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.3%、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%で、「良い方向に向かう」が前回調査より3.5ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	H29. 10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H30. 10～12月期 (当期)	増減		H31. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全 体	▲ 29.0	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 29.0	1.6	▲ 0.1	▲ 19.5
製 造 業	▲ 26.2	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 27.0	▲ 25.0	2.0	1.2	▲ 15.1
食料品製造	▲ 34.5	▲ 39.7	▲ 45.9	▲ 42.6	▲ 38.9	3.7	▲ 4.4	▲ 15.1
繊維工業	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 44.6	▲ 48.3	▲ 48.1	0.2	1.9	▲ 21.2
家具・装備品	▲ 35.7	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 38.5	▲ 22.4	16.0	13.3	▲ 10.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 52.6	▲ 55.6	▲ 59.6	▲ 47.5	▲ 42.1	5.4	10.5	▲ 38.2
印刷業	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 41.7
化学工業	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	0.1	1.4	1.9
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 27.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 1.9	▲ 1.8	3.8	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 11.3	▲ 13.3
金属製品	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 1.9	6.4	▲ 0.1	▲ 4.0
電気機械器具	▲ 22.7	▲ 13.1	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 9.4	13.7	13.4	▲ 7.7
輸送用機械器具	▲ 7.3	▲ 8.9	0.0	▲ 10.2	▲ 6.9	3.3	0.4	▲ 9.1
一般機械器具	▲ 21.0	▲ 19.4	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 14.0	0.0	6.9	1.9
非 製 造 業	▲ 31.2	▲ 33.8	▲ 34.1	▲ 33.5	▲ 32.2	1.3	▲ 1.1	▲ 23.0
建 設 業	▲ 25.9	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 29.9	▲ 23.9	6.0	1.9	▲ 15.8
総合工事業	▲ 38.5	▲ 28.8	▲ 42.1	▲ 40.7	▲ 36.8	3.9	1.6	▲ 31.5
職別工事業	▲ 22.4	▲ 44.4	▲ 40.4	▲ 33.9	▲ 13.7	20.2	8.7	▲ 14.0
設備工事業	▲ 18.8	▲ 11.9	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 1.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 45.6	▲ 49.8	▲ 45.8	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 35.2
(卸売業)	▲ 30.0	▲ 40.8	▲ 38.0	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 3.5	▲ 11.7	▲ 33.1
繊維・衣服等	▲ 59.1	▲ 64.0	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 17.1	▲ 2.4	▲ 48.0
飲食料品	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 26.9	▲ 39.3	▲ 32.1	7.1	1.2	▲ 37.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 26.9	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 45.8	▲ 33.3	12.5	▲ 6.4	▲ 20.8
機械器具	▲ 7.4	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 17.6	▲ 18.8
その他	▲ 28.6	▲ 51.9	▲ 52.0	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 23.6	▲ 33.0	▲ 42.9
(小売業)	▲ 58.8	▲ 57.6	▲ 52.2	▲ 56.2	▲ 55.5	0.7	3.3	▲ 37.1
繊維・衣服・身の回り品	▲ 75.0	▲ 71.0	▲ 69.7	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 3.4	12.1	▲ 44.4
飲食料品	▲ 55.3	▲ 63.9	▲ 53.8	▲ 63.4	▲ 56.4	7.0	▲ 1.1	▲ 40.0
機械器具	▲ 61.5	▲ 47.4	▲ 43.6	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 10.1	6.0	▲ 28.6
その他	▲ 47.7	▲ 52.2	▲ 45.8	▲ 57.4	▲ 48.9	8.6	▲ 1.2	▲ 35.6
飲 食 店	▲ 44.2	▲ 47.6	▲ 42.2	▲ 45.8	▲ 34.0	11.9	10.2	▲ 25.0
情報サービス業	▲ 14.1	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 3.5	7.0	▲ 3.6
運輸業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.8	0.0	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 9.3
不動産業	▲ 31.6	▲ 21.3	▲ 33.9	▲ 40.7	▲ 34.0	6.8	▲ 2.4	▲ 7.8
サービス業	▲ 25.9	▲ 30.7	▲ 27.5	▲ 27.2	▲ 27.1	0.1	▲ 1.2	▲ 23.8
専門サービス業	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 17.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 52.6	▲ 64.9	▲ 39.5	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 10.1	0.0	▲ 36.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 27.9	▲ 41.0	▲ 31.7	▲ 34.1	▲ 26.2	8.0	1.7	▲ 28.2
その他の事業サービス業	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 17.5	9.5	1.5	▲ 15.0

2 売上げについて

当期（平成30年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は22.2%、「減少した」企業は29.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲7.4となった。前期（▲14.5）から7.1ポイント増加し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は26.2%、「減少した」企業は25.0%で、売上げD Iは1.2となった。前期(▲9.8)から11.0ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の8業種が前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で22.1ポイント増加し、前年同期比でも15.5ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は19.0%、「減少した」企業は33.3%で、売上げD Iは▲14.3となった。前期(▲18.3)から4.0ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「情報サービス業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で24.7ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	22.2%	48.2%	29.6%	▲7.4	7.1	▲4.3
製 造 業	26.2%	48.9%	25.0%	1.2	11.0	▲2.8
非製造業	19.0%	47.6%	33.3%	▲14.3	4.0	▲5.6

来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.5%、「減少する」見通しの企業は34.1%であった。

当期の売上げD I（▲7.4）と比べて、来期D Iは▲19.7（当期比▲12.2ポイント）と、悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲17.2（当期比▲18.4ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲21.7（当期比▲7.4ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成30年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は23.3%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲12.7となった。

前期（▲15.8）から3.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は20.4%で、資金繰りD Iは▲8.7となった。前期（▲14.8）から6.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「プラスチック製品」以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で24.0ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は25.6%で、資金繰りD Iは▲15.8となった。前期（▲16.6）から0.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	10.6%	66.1%	23.3%	▲12.7	3.1	▲2.5
製 造 業	11.7%	67.9%	20.4%	▲8.7	6.1	▲0.6
非製造業	9.7%	64.7%	25.6%	▲15.8	0.8	▲4.1

来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.0%、「悪くなる」見通しの企業は26.2%であった。

当期の資金繰りD I（▲12.7）と比べて、来期D Iは▲19.1（当期比▲6.4ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲17.2（当期比▲8.5ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.6（当期比▲4.8ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成30年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は30.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲18.4となった。前期（▲23.6）から5.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は14.6%、「悪くなった」企業は26.6%で、採算D Iは▲12.1となった。前期（▲20.9）から8.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で26.2ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は32.9%で、採算D Iは▲23.5となった。前期（▲25.9）から2.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「運輸業」以外の5業種が前期から改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	11.7%	58.2%	30.1%	▲18.4	5.2	▲3.5
製 造 業	14.6%	58.8%	26.6%	▲12.1	8.8	▲1.5
非製造業	9.4%	57.7%	32.9%	▲23.5	2.4	▲5.1

来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.2%、「悪くなる」見通しの企業は32.0%だった。

当期の採算D I（▲18.4）と比べて、来期D Iは▲23.8（当期比▲5.4ポイント）と、悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲19.5（当期比▲7.4ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲27.3（当期比▲3.8ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成30年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（23.5%）から0.4ポイント減少し、3期ぶりに減少した。

また、前年同期（23.1%）からは横ばいだった。

内容をみると、「生産・販売設備」が41.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.6%、「建物」が24.0%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が60.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が36.1%、「合理化・省力化」が20.4%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は28.7%で、前期（28.6%）から0.1ポイント増加し、3期連続で増加した。また、前年同期（26.7%）からは2.0ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から増加した。特に「輸送用機械器具」は前期比で17.9ポイント増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が56.1%で最も高く、次いで「建物」が28.6%、「車輛・運搬具」が16.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が62.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が37.4%、「合理化・省力化」が26.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.7%で、前期（19.5%）から0.8ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（20.3%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.4%で最も高く、次いで「情報化機器」が23.7%、「生産・販売設備」が22.4%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が57.6%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が34.4%、「合理化・省力化」が13.2%と続いている

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	23.1%	76.9%	▲0.4	0.0
製 造 業	28.7%	71.3%	0.1	2.0
非製造業	18.7%	81.3%	▲0.8	▲1.6

来期（平成31年1～3月期）の見通し

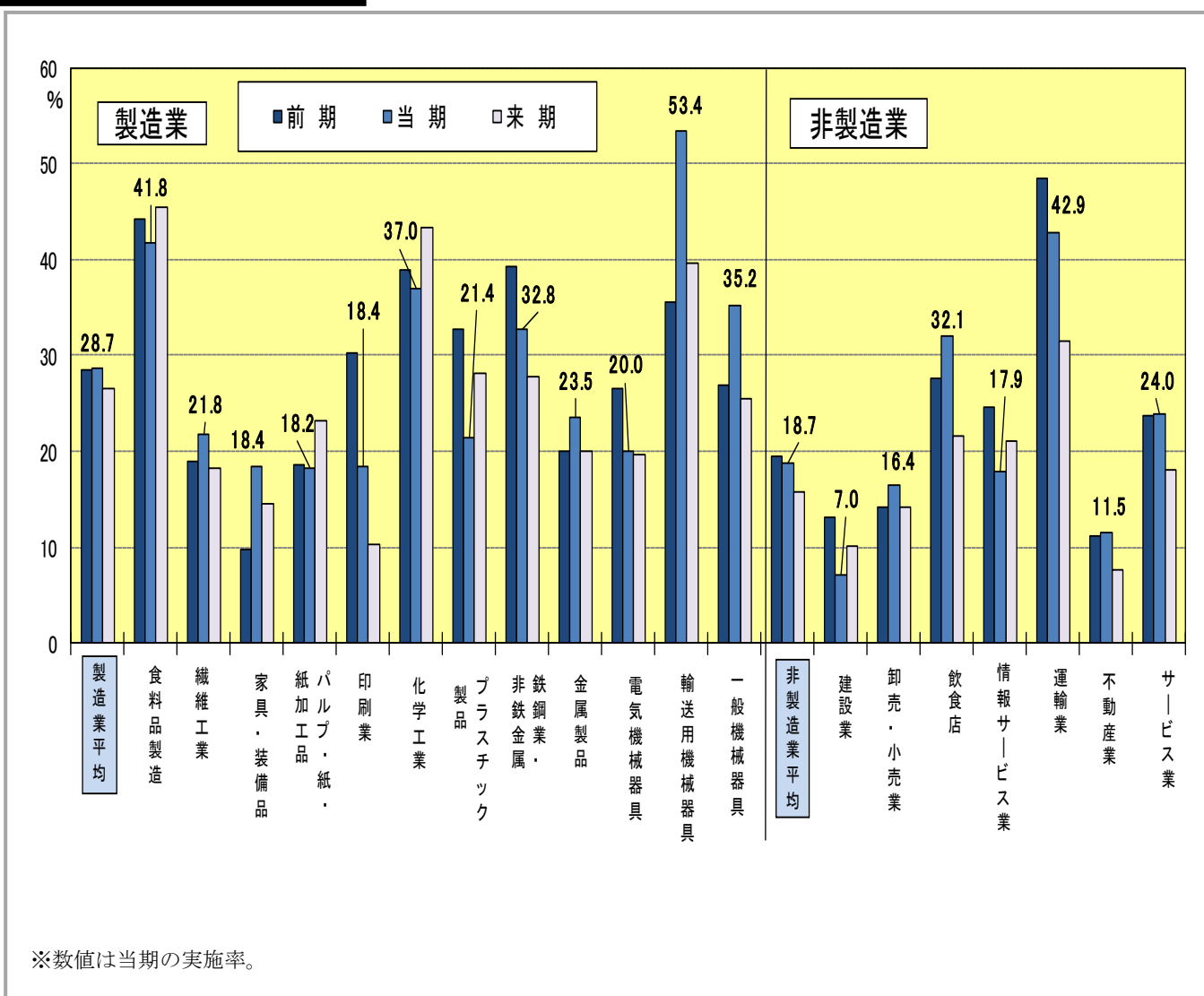
来期に設備投資を実施する予定の企業は20.6%で、当期(23.1%)から、2.5ポイント減少する見通しである。

<業種別>

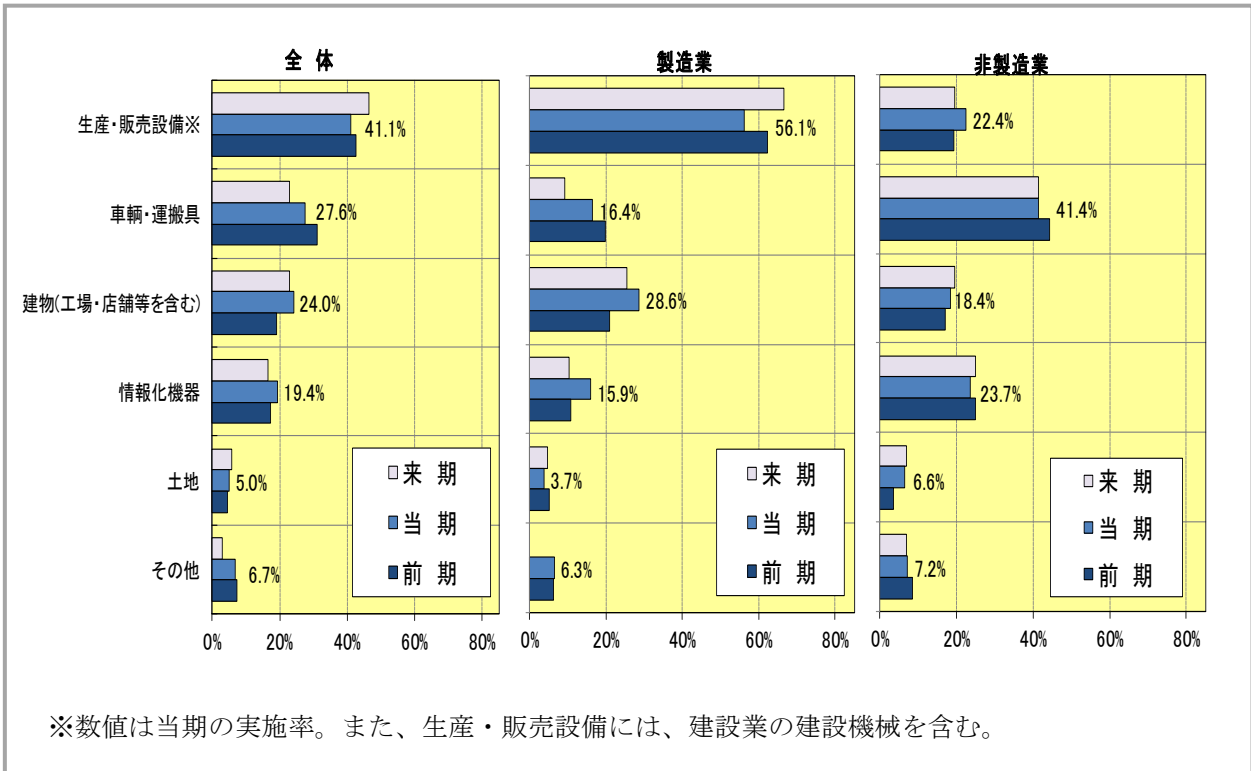
設備投資を予定している企業は、製造業で26.5%、非製造業で15.8%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)設備投資実施率の推移は付表(P35、P37)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

